

特集

全国大学の地域貢献度ランキング(上) 迫られる「地方創生」への機能強化

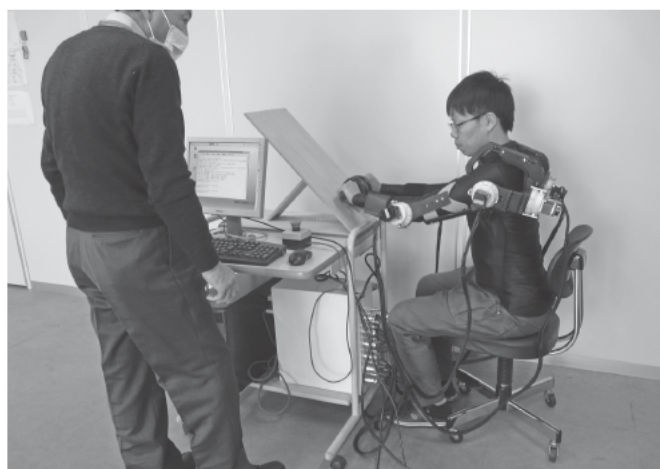
日本経済新聞社産業地域研究所は全国747の国公立大学を対象に、大学が人材や研究成果をどれだけ地域振興に役立てているかを探る「地域貢献度」の調査を実施した。地域貢献の意識が浸透し、多くの大学が組織や制度の拡充に努めて各設問の点数を上げた。総合ランキングでは前回同様に地方の国公立が上位を占めた。国が進める「地方創生」でも地方大学の役割が重視され、とりわけ地域への人材供給拠点としての期待が高まる。少子化で地域間の学生争奪が激しくなる中、大学と地元自治体が連携して求心力を維持・強化する取り組みが求められる。(研究員 山本 公啓)

＝次号にグローバル度ランキング、設問・地域別ランキングなどを掲載予定

信州大が3連覇 群馬大が2位 地域貢献の専門部署設置が66%に増加

表1 総合ランキング ベスト20 (得点は100点満点)

総合順位	2013順位	2012順位	大学名	国公立別	本部所在地	総合得点
1	1	1	信州大学	国立	長野県松本市	89.3
2	5	7	群馬大学	国立	前橋市	85.45
3	2	2	宇都宮大学	国立	宇都宮市	83.7
4	3	5	岩手大学	国立	盛岡市	82.3
5	13	20	長崎大学	国立	長崎市	81.3
6	8	12	大阪市立大学	公立	大阪市	81.1
7	7	3	北九州市立大学	公立	北九州市	78.25
8	20	16	豊橋技術科学大学	国立	愛知県豊橋市	78.2
9	13	26	徳島大学	国立	徳島市	77.1
10	6	4	長野大学	私立	長野県上田市	75.7
11	25	17	立命館大学	私立	京都市	75.65
12	26	55	兵庫県立大学	公立	神戸市	75.3
13	10	14	横浜市立大学	公立	横浜市	75.25
14	3	11	茨城大学	国立	水戸市	73.65
15	27	21	名古屋大学	国立	名古屋市	73.25
16	16	13	神戸大学	国立	神戸市	72.25
17	9	6	松本大学	私立	長野県松本市	71.8
18	11	15	鳥取大学	国立	鳥取市	69.7
19	31	46	静岡大学	国立	静岡市	69.35
19	19	10	山口大学	国立	山口市	69.35



信州大は高齢者の自立支援も視野に「着るロボット」を開発している

調査の概要

通信制大学や新設大学などを除く全国の747大学を対象に9月中旬から10月下旬にかけて実施した。国立82、公立70、私立374の合計526大学から回答を得た(回答率は70.4%)。調査票は今回新設したグローバル分野を含む5分野で構成し、学生数や教員数など「その他の設問」を除く4分野をランキングの対象とした(対象期間は原則2013年度)。4分野は地域貢献の推進体制などをみる「組織・制度」、学生の地元企業への就職や災害支援の実績などの「学生・住民」、産学連携や大学発ベンチャーを中心とする「企業・行政」、留学生への就職支援や地域の国際化への取り組みをみる「グローバル」。計27問の得点を合計して順位付けした(100点満点)。調査は06年以来、毎年実施しており、今回が9回目。(22～25ページに設問別の回答状況)。

【3位・宇都宮大学～人生の「終章学」普及】

宇都宮大学は全国共通課題の高齢化社会を見据えた地域貢献活動に力を傾けている。文科省から採択されたCOC事業を巡っても、いかにして豊かに暮らすかを考える「終章学」の普及と人材育成を通して、高齢者が暮らしやすい地域作りを目指す。テーマは「高齢者との共生に強い社会人になる」だ。15年度から全学部の1年生の必修科目として「とちぎ終章学総論」を開講する。先行して14年10月から、高齢化に伴う課題の解決を担う地域人材を育成する「終章コミュニティーワーカー」の養成講座も始まった。地域住民が学生とともに終章学を学び、120時間のプログラム履修などを経て、大学が独自に履修証明書も出す。17年度までに40人の養成を目指す。

国立大学では初めて、地域住民ら向け生涯学習の専門のセンターを設置した宇都宮大。13年4月に大学と地域を結ぶ拠点として「地域連携教育研究センター」を設け、さらに同年12月にセンター内に「とちぎ終章学センター」も開設した。

終章学は高齢者に優しい人材の育成だけを目的にしているわけではない。進村武男学長は「イノベーションは案外足元にあるのではないか。高齢者の中には様々な経験を蓄積する人材も多く、学生の発想とベテランの経験との交流から、使いやすさや人の心を癒やす新たな価値が生まれることを期待している」と強調する。学長がこう話すのは「大学が関与して生まれる製品と売れる商品には隔たりがある」との反省もあるからだ。

国際化を意識した取り組みも進める。大きな柱は2つで、1つ目は地域の外国人の児童生徒らへの支援で、10年度から学生が通訳ボランティアを担う形で外国人を対象にした多言語による高校への進学ガイダンスなどを開く。もう1つは地元特産イチゴの国内外での展開だ。表紙で紹介した新技術で、実を傷めない収穫から包装・流通までの技術を開発し、国際ブランドの展開を目指す。

「行政や産業界と連携した終章学の展開で、他地域のお手本となる栃木モデルを構築する」（進村学長）が目標だ。